

所属	農政部農業経営課			農政部農産園芸課			農政部畜産課		
係名	就農支援係	内線	2846	花き係	内線	2865	酪農・肉用牛係	内線	2874
	就農研修係			果樹特産係		2868			

就農研修拠点の拡大

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
213,143 (前年度 45,437)	国庫 2,000 財産収入 27,153 諸収入 1,611 一般財源 182,379	工事請負費 68,800 補助金 55,000 修繕費 45,888

2 背景・現状

農業者の高齢化が進み、農業の担い手が不足する中、県農業を維持・発展させるためには、多様な担い手の育成・確保が喫緊の課題となっている。

3 事業目的

園芸及び畜産分野において、品目に応じた新規就農者の育成システムづくりを進めるとともに、研修拠点のネットワーク化を図る。

4 事業概要

(1) 就農研修拠点の拡大 (54,800 千円)

J Aが行う新規就農者育成研修施設の整備・運営を支援する。

あすなろ農業塾長（長期就農支援研修の受入農家）が行う研修を支援する。

新 柿産地の担い手育成や作業の受委託調整を行う拠点の設置を支援する。

新 飛騨牛経営の担い手育成拠点の整備に向けた調査を支援する。

(2) 岐阜県就農支援センターの運営 (33,823 千円)

冬春トマトの新規就農者を育成するための研修を実施する。

(3) 農業大学校・国際園芸アカデミーの施設整備 (120,000 千円)

担い手育成拠点として機能向上を図るため、温室等の整備を行う。

(4) 就農研修拠点の連携体制の構築 (4,520 千円)

新 合同研修の実施や研修生の交流を促進する研修拠点間のネットワークを構築する。

新 研修拠点ごとに研修生の就農支援を行う応援組織を設置するとともに、新規就農者育成について提言等を行う全県的な連合組織を設置する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (9) 園芸特産物対策費
(明細書事業名) ○青果物等生産対策費		果樹担い手育成サポートセンター支援事業費補助金
(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (9) 園芸特産物対策費
(明細書事業名) ○国際園芸アカデミー費		国際園芸アカデミー施設等補修事業費 ほか
(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費		新規就農者研修施設整備事業費補助金
		意欲ある新規就農者育成・定着支援事業費 ほか
(款) 6 農林水産業費	(項) 2 畜産業費	(目) (2) 畜産振興費
(明細書事業名) ○畜産振興対策費		繁殖・経営担い手育成センター整備調査事業費補助金

所 属	農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	就農支援係、農地利用集積係	内線	2848、2845	クリーン農業係	内線	2664

新規就農者の営農定着に向けた支援の充実

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
934,711	国庫 170,000	補助金 812,325
(前年度 685,591)	諸収入 440,791	
	一般財源 323,920	

2 背景・現状

「担い手育成プロジェクト 1000」の展開により、新たな担い手は増加しているが、離農者もあることから営農定着支援が必要である。

3 事業目的

就農相談から営農定着まで一貫して支援する地域就農支援協議会の活動の活性化を図るとともに、就農時の初期投資の軽減や、就農後5年間の重点的なサポートにより、新規就農者の経営を早期に安定させる。

4 事業概要

(1) 就農支援体制の充実 (140,222 千円)

大都市圏において移住定住部局と連携して就農相談会やセミナーを開催する。
地域において、新規就農者の営農定着のための研修会や交流会等を開催する。

新 地域で活躍している新規就農者の事例紹介などを行うフォーラムを開催する。

新 就農希望者が農業の知識技術を修得するための現場実務研修を実施する。

(2) 施設整備に対する支援 (310,000 千円)

新規就農希望者の就農時に必要な施設の整備を支援するとともに、中核的な経営体の規模拡大や経営の多角化に必要な機械・施設の整備を支援する。

(3) 青年就農給付金等の支給 (465,787 千円)

研修期間及び就農直後の所得補完のための給付金を支給する。

(4) 企業参入や法人化等の支援 (18,702 千円)

参入企業の掘起しや営農定着を支援するとともに、既存組織等の法人化を推進する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 元気な農業産地構造改革支援事業費補助金
(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費
意欲ある新規就農者育成・定着支援事業費、新規就農サポート事業費補助金、
新規就農者育成フォーラム開催事業費 ほか

所 属	農政部農業経営課		
係 名	全国農業担い手サミット企画係	内線	2852
	全国農業担い手サミット地域係		2894

第19回全国農業担い手サミット in ぎふの開催

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
28,600	一般財源 28,600	負担金 25,000
(前年度 7,675)		旅費 2,105
		需用費 1,289

2 背景・現状

担い手の育成や地域農業の発展につながる「第19回全国農業担い手サミット」の本県開催が決定し、実行委員会等により開催の準備が進められている。

3 事業目的

全国から参集する意欲ある農業者等との交流を通じて県内農業者の経営改善や本県農業・農村の発展を目指す。

4 事業概要

新 (1) 全体会の開催 (18,686 千円)

農業経営の現状や課題について認識を深め、農業者の経営発展に資するため、担い手メッセージ、パネル討論、サミット宣言等を行う全体会を開催する。

新 (2) 地域交流会の開催 (5,400 千円)

全国各地の担い手が交流を図るとともに、本県の風土・文化、農業経営の現状などを全国の農業者へPRするための地域交流会を県内各地で開催する。

(3) サミットの開催準備 (3,600 千円)

サミット開催のための各種調整、開催機運醸成のためのPR等を行う。

(4) 実行委員会の運営 (914 千円)

サミット開催の母体である県及び地域の実行委員会を運営する。

(款) 6 農林水産業費	(項) (1) 農業費	(目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費		
全国農業担い手サミット推進費		
全国農業担い手サミット実行委員会負担金		

所 属	農政部農業経営課		
係 名	農地利用集積係	内線	2845

担い手への農地集積・集約化の促進

<農地中間管理事業等推進基金>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
806,859	国庫 227,355	補助金 799,305
(前年度 982,166)	繰入金 501,809	賃金 3,095
	諸収入 14	旅費 1,442
	一般財源 77,681	

2 背景・現状

県内の農地に占める担い手の利用面積は約3割となっているが、農業の生産性を高め、競争力を強化するためには、担い手への農地集積・集約化により生産コストを削減していく必要がある。

3 事業目的

県内全域において農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を行うことにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を進める。

4 事業概要

(1) 農地中間管理機構の支援(224,104千円)

農地中間管理機構((一社)岐阜県農畜産公社)が借り受けた農地の保全管理や市町村への業務委託など、機構の運営を支援する。

(2) 機構集積協力金の交付(283,900千円)

経営転換や高齢によるリタイアを契機に農地を農地中間管理機構に貸し付けた者や、まとまった農地を同機構に貸し付けた地域に対し協力金を交付する。

(3) 農業者の話合いの支援(33,355千円)

地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」の作成・見直しを支援する。

新 担い手への農地集積に向けた地域の話合いを促進する取組みを支援する。

(4) 農地集積に取り組む担い手への支援(265,500千円)

農地集積の支障となる法面^{のりめん}管理の労力削減のモデル的な取組みを支援する。

施設園芸品目の新規就農者に農地を貸付けた農地所有者に協力金を交付する。

新 農地中間管理事業を活用している地区で、売上高の拡大などに意欲的に取り組む担い手に対し、農業用機械・施設の導入を支援する。

新 農地の集積・集約化を推進するモデル地域の担い手(法人等)に対し、経営力の強化に資する農業用機械や施設の整備のほか、人材育成の取組みを支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
 (明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費
 機構集積協力金交付事業費補助金 ほか

所 属	農政部農産園芸課		28年度担当所属名
係 名	水田経営係	内線 2862	農政部農業経営課

中山間地域における集落営農の体制づくり

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
54,050	国庫 22,000	補助金 51,000
(前年度 51,050)	一般財源 32,050	旅費 1,237
		報償費 684
		需要費 610

2 背景・現状

営農条件の悪い中山間地域では、高齢化に伴う担い手不足が深刻化しており、集落機能の低下による農地荒廃が懸念される。

3 事業目的

中山間地域の集落住民が共同して農業生産活動を行う集落営農を推進し、将来にわたって安定した営農体制を構築する。

4 事業概要

(1) 集落営農体制づくりの促進 (4,850 千円)

集落営農の組織化に向けた合意形成を支援するため重点指導地区へ支援チームやアドバイザーを派遣するほか、集落リーダーを育成する集落営農塾を開催する。

新 集落営農体制の強化を図るため、水稲単作から収益性の高い園芸品目や農産物の加工・直売部門の導入による経営の複合化・多角化を支援する。

(2) 集落営農の組織化・法人化 (22,000 千円)

組織設立に伴う経費負担を軽減する交付金を交付する。

(3) 水田^{のりめん}法面の有効活用・省力管理技術の普及 (1,200 千円)

水田^{のりめん}法面の雑草抑制効果の高い被覆植物（ハーブ等）の選定や、自走式除草機などを活用した安全管理技術に関する講習会を開催する。

(4) 共同利用農業機械の導入支援 (26,000 千円)

新たに設立された集落営農組織などの早期経営安定を図るため、農業機械の導入を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
 (明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費
 集落営農システム確立サポート事業費、集落営農システム確立事業費補助金
 集落営農の組織化・法人化支援交付金、小規模農家組織化支援事業費補助金
 (款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (8) 主要農作物対策費
 (明細書事業名) ○水田農業経営転換対策費
 水田法面有効活用技術確立事業費

所 属	農政部農政課			農政部農産園芸課		
係 名	農業研究推進係	内線	2843	クリーン農業係、米麦大豆係 野菜係、果樹特産係	内線	2862 2865

生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2,962,600	国庫 2,220,500	補助金 2,394,000
(前年度 1,481,700)	一般財源 742,100	工事請負費 513,596
		委託料 41,543

2 背景・現状

TPP協定による国際化の一層の進展や米政策の見直しなどに対応し、足腰の強い農業を実現する必要がある。

3 事業目的

食味や機能性成分に着目した米づくりや、園芸産地における生産流通体制の強化などを推進し、生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくりに取り組む。

4 事業概要

(1) 特徴ある米づくりの推進 (7,000 千円)

食味ランキングで「特A」を獲得するため、土壌管理や施肥体系などの栽培技術と分析機器を用いた評価体制を確立・普及するほか、福祉・医療分野で利用が期待される機能性成分米の試験栽培とプロモーション活動を実施する。

新 モニター制度を通じて、実需者・消費者のニーズを把握するとともに、生産者団体等と一体となって、マーケットイン型の米づくりへの転換を促進する。

(2) 園芸産地の構造改革の推進 (4,200 千円)

主要品目の産地ごとに、県・市町村・JAなどで構成する構造改革推進チームを設置し、栽培体系の機械化や出荷調製作業の共同化などを推進する。

(3) 産地の構造改革に必要な機械・施設の導入支援 (2,391,000 千円)

水稻育苗施設や野菜選果場などの共同利用施設の整備、トマト独立ポット耕栽培などの新技術や、加工・業務用野菜の生産に必要な機械等の導入を支援する。

(4) 地域に密着した中山間農業研究所中津川支所の移転整備 (560,400 千円)

移転先の土地造成工事、建物の実施設計及び移転後速やかに研究を開始するため地域の特産物である研究作物(クリ)の移植等を行う。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費	
(明細書事業名) ○総合農政推進費	元気な農業産地構造改革支援事業費補助金	ほか	
(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (8) 主要農作物対策費	
(明細書事業名) ○米消費拡大推進対策費	県産米競争力強化推進事業費	ほか	
(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (9) 園芸特産物対策費	
(明細書事業名) ○青果物等生産対策費	園芸産地構造改革支援事業費補助金	ほか	

所 属	農政部畜産課		
係 名	酪農・肉用牛係、養豚・養鶏係、 衛生防疫係、草地・飼料係	内線	2877、2875 2873、2877

競争力のある畜産産地づくり

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,753,467	国庫 172	工事請負費 1,470,387
(前年度 355,737)	県債 1,115,700	補助金 136,144
	一般財源 637,595	

2 背景・現状

飼料高騰や家畜疾病予防への対応により生産コストが上昇し経営を圧迫している中、TPP協定交渉の発効等を見据え、輸入畜産物に対抗するための対策が急務である。

3 事業目的

県内の畜産生産基盤の強化と県産畜産物の消費拡大を図るとともに、家畜防疫体制を強化することにより、畜産農家の経営安定を目指す。

4 事業概要

(1) 生産基盤の強化に必要な機械・施設の導入支援 (80,000 千円)

TPPを見据えた繁殖雌牛の増頭や、銘柄畜産物の生産拡大に必要な畜舎整備や、自給飼料生産機械導入などを支援する。

(2) 飛騨牛の振興 (47,795 千円)

種雄牛の造成や、優良な繁殖雌牛の県内保留、若い生産者の育成活動を支援する。

新 牛舎を整備した農家を対象として、増頭に必要な繁殖雌牛の導入を支援する。

(3) 酪農の振興 (9,406 千円)

県内生乳生産量の増産と酪農経営の収益性向上のため、乳用牛の増頭や効率的な乳用初妊牛の確保などの取り組みを支援する。

(4) 養豚・養鶏の振興 (6,015 千円)

新 県が開発した種豚「ポーノブラウン」を利用した特徴ある豚肉生産を推進する。生産者団体が行う安全・安心な県産畜産物のPRや経営技術研修等を支援する。

(5) 家畜防疫の強化 (1,610,251 千円)

岐阜大学との共同研究の検討など連携事業を推進するとともに、平成28年12月の建物完成を目指し、同大学構内での中央家畜保健衛生所の建築工事等を進める。

(款) 6 農林水産業費	(項) 2 畜産業費	(目) (2) 畜産振興費
(明細書事業名) ○畜産振興対策費		酪農振興対策支援事業
		中小家畜生産強化支援事業費補助金
		飛騨牛生産基盤強化対策事業費補助金ほか
	○自給飼料基盤等対策費	強い畜産構造改革支援事業費補助金ほか
(款) 6 農林水産業費	(項) 2 畜産業費	(目) (3) 家畜保健衛生費
(明細書事業名) ○家畜保健衛生事業費		中央家畜保健衛生所整備事業費 ほか

所 属	農政部農産園芸課		
係 名	花き係	内線	2865

県産花きの活用促進と販売力強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
32,710	一般財源 32,710	負担金 13,400
(前年度 23,320)		委託料 13,139
		補助金 2,320

2 背景・現状

「岐阜県花きの振興に関する条例」の施行や「花フェスタ2015ぎふ」の開催などにより、県民の花きへの関心が一段と高まっている。

3 事業目的

花き文化の振興イベントや大型花き商談会の開催などを通じ、県産花きの活用促進と販売力強化を図る。

4 事業概要

新 (1) 「花フェスタ記念公園」を核とした花き振興(6,834千円)

フラワーフェスティバルの開催や、全国農業担い手サミットに合わせたおもてなしの花飾りなど、「花フェスタ記念公園」を活用した多彩なイベントを実施する。

(2) 新たな花き文化の普及・定着(15,978千円)

「花きの日」(8月7日)の認知度向上を図るため記念イベントなどを実施する。
「バレンタインデー」や「いい夫婦の日」などに気軽に花を贈る習慣づくりを進めるため、フラワーウィークを毎月設ける。

新 関ヶ原を舞台として、花を生けるパフォーマンスを合戦形式で競う「花いけバトル」を開催する。

(3) 園芸福祉・花育の推進(990千円)

園芸福祉活動を強化するため、新規サポーター養成講座を開催するとともに、モデル施設の認定制度を創設する。

小中学校の花壇づくりや寄せ植え体験の支援など、花育活動を展開する。

(4) 花きの安定生産・販路開拓(8,908千円)

日持ち保証販売制度を導入するための鮮度保持対策研修会や、県内花き生産者と国内外のバイヤーとの大型花き商談会を開催する。

アジア地域を中心に花き市場の動向や検疫制度などの実態調査を行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (9) 園芸特産物対策費
(明細書事業名) ○花き振興対策費
花で彩る清流の国ぎふづくり推進事業費、ぎふフラワーフェスティバル開催等負担金
ほか

所 属	農政部農政課		28 年度担当所属名
係 名	水産係	内線	2892 農政部農産物流通課、里川振興課

鮎資源の増大を核とした内水面漁業の振興

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
684,229	国庫 287,024	工事請負費 671,118
(前年度 171,751)	県債 388,100	役務費 4,667
	一般財源 9,105	委託料 2,584

2 背景・現状

県内の鮎の漁獲量は、冷水病等の影響や資源量の低下により減少している。一方、「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定され、その象徴である「長良川の鮎」への注目が高まっている。

3 事業目的

冷水病菌を持たない^{そじょう}遡上鮎由来の稚鮎の生産能力を高めるとともに、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信及び学習体験機能を持つ「長良川あゆパーク」の整備や、県産鮎の海外輸出を進める。

4 事業概要

(1) 遡上鮎資源の増大 (571,232 千円)

遡上稚鮎の^{しんぎょ}親魚への養成や、稚鮎の生産を行なう岐阜県魚苗センターの増設工事を実施する。

新 遡上鮎由来の稚鮎の放流を促進するため、琵琶湖産の稚鮎から遡上鮎由来の稚鮎へ切替えるモデル漁協を支援する。

(2) 長良川あゆパークの整備 (105,500 千円)

造成工事等を実施するほか、食事メニューや体験プログラムの開発等を実施する。

新 (3) 県産鮎の海外輸出の促進 (2,416 千円)

海外料理店へのテスト輸出や、養殖業者と輸出入業者との商談会を実施する。

(4) 養殖生産における生産管理の推進 (5,081 千円)

適正な生産体制を構築するため、水産動物防疫講習会の開催や薬剤残留検査を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 3 水産業費 (目) (2) 水産業振興費

(明細書事業名) ○内水面振興対策費

魚苗センター種苗生産能力増強事業費、長良川あゆパーク(仮称)整備事業費

長良川あゆパーク(仮称)誘客対策事業費、県産アユ輸出促進事業費 ほか

○水産資源保護対策費

河川遡上アユ再生産促進事業費

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	輸出戦略・流通企画係	内線	2855

大都市圏における県産農畜水産物の販路拡大

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
23,634	諸収入 2,502	委託費 9,663
(前年度 23,930)	一般財源 21,132	補助金 8,100
		旅費 1,539

2 背景・現状

国内の産地間競争や輸入農畜水産物との価格競争が厳しくなる中、県産農畜水産物のブランド力や販売力を強化するため、今まで以上に大都市圏（東京、名古屋、大阪）への情報発信やPR活動を行う必要がある。

3 事業目的

飛騨牛については、首都圏において新たな取扱店舗を開拓し、ブランド力の強化を図る。柿、トマトなど他の県産農畜水産物については、フェアの開催などにより大都市圏への販路拡大を進める。

4 事業概要

(1) 飛騨牛取扱店舗の拡大（6,334千円）

新 飲食店と流通業者のマッチングを行う飛騨牛販路拡大コーディネーターを、新たに通年設置し、首都圏で飛騨牛に関心のある飲食店を開拓する。

認知度向上を図るため、取扱希望店にて飛騨牛メニューフェアを開催する。

(2) 大都市圏における県産農畜水産物の販売促進（17,300千円）

首都圏のシェフを対象とした産地見学会や高級百貨店などにおけるフェアを開催するとともに、3大都市圏の量販店等における県産農畜水産物のPR及び消費拡大活動を支援する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名))	○総合農政推進費	飛騨牛首都圏進出プロジェクト事業費 大都市圏販路拡大対策事業費 ほか

所 属	農政部農産物流通課			農政部農産園芸課		
係 名	輸出戦略・流通企画係 地産地消係	内線	2855 2853	果樹特産係	内線	2868

6次産業化など地域の食資源の活用促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
53,224	国庫 23,350	委託料 24,330
(前年度 59,888)	一般財源 29,874	補助金 16,622
		負担金 10,300

2 背景・現状

県内の様々な食資源を活用し、生産から加工・販売までを一体的に行う農業の6次産業化が進展しつつある。

3 事業目的

6次産業化商品や地域の特長ある農産物・郷土食を活用し、農村所得の向上や雇用拡大を図るとともに、県民協働による地産地消運動を展開する。

4 事業概要

(1) 地域の魅力ある食資源の活用促進 (2,840千円)

飛騨・美濃伝統野菜の安定供給に向けた栽培指導や、中部9県1市が連携したイベントにおけるブランド食材のPRを実施し、地域の食資源の活用を促進する。

新 地理的表示保護制度による登録を支援し、県産農産物のブランド化を図る。

(2) 6次産業化の支援 (23,350千円)

6次産業化を推進するための支援機関を設置し、商品企画等の助言を行う専門家の派遣など、商品開発から加工・販売までの取り組みを総合的に支援する。

(3) 地産地消運動の展開 (27,034千円)

県内各地の農産物や加工品を広く情報発信する「農業フェスティバル」を開催する。

「地産地消Week」を年2回実施し、旬の県産農産物を使ったフェアやメニューの提供などを行う参加店舗を集中的にPRする。

(款) 6農林水産業費 (項) 1農業費 (目) (2)農業振興費 (明細書事業名) ○総合農政推進費 清流の国ぎふ地産地消運動推進事業費、地理的表示制度導入支援事業費 ほか
(款) 6農林水産業費 (項) 1農業費 (目) (9)園芸特産物対策費 (明細書事業名) ○青果物等生産対策費 飛騨・美濃伝統野菜生産消費推進事業費

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	3169

力強い農業を支える農業生産基盤の整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2,420,382	国庫 1,179,720	工事請負費 1,729,370
(前年度 2,498,878)	県債 651,800	委託料 341,300
	分負担金 418,021	負担金 246,032
	一般財源 170,841	補助金 16,650

2 背景・現状

農業者の減少や高齢化が進展する中、効率的で収益性の高い農業を実現するためには、優良な営農条件を備えた農地や農業用水の確保が必要である。

3 事業目的

農地の大区画化や水田の乾田化、農業用水の安定確保のための用水路整備などを計画的に進め、担い手への農地集積や生産コストの削減による農業の体質強化を図る。

4 事業概要

(1) 農地の大区画化、水田の乾田化*の推進 (237,400 千円)

担い手への農地集積を図るため農地の大区画化、水田の乾田化を実施する。

(12 地区)

*乾田化：畑作が可能となるよう、水はけをよくすること

(2) 農業用水路の更新整備と補修等 (1,209,982 千円)

農業に欠かすことのできない農業用水を安定的に確保するため、老朽化した農業用水路の更新整備や補修等を実施する。(29 地区)

(3) 中山間地域における農業生産基盤の整備 (973,000 千円)

農地の区画が小さく法面のりめんが大きい中山間地域において、区画を拡大するほ場整備や農地間をつなぐ農道整備など、立地条件等に応じたきめ細かな基盤整備を実施する。(27 地区)

新 促進費の交付など基盤整備に係る地元負担の軽減対策を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費

(目) (2) 農地事業計画調査費 (3) かんがい排水事業費 (4) ほ場整備事業費 (6) 農村総合整備事業費
(7) 農地防災事業費 (9) 農地事業負担金 ほか

(明細書事業名) ○公共事業

県営かんがい排水事業費、経営体育成基盤整備事業費、県営農業基盤整備促進事業費、
農業経営高度化支援事業補助金、県営中山間地域総合整備事業費、県営水質保全対策事業費、
県営特定農業用管路等特別対策事業費、国営・機構営等建設事業負担金(直入分) ほか

○単独事業

農地集積促進意向調査事業費、中山間地域農業生産基盤整備促進事業補助金 ほか

所 属	農政部農村振興課		28年度担当所属名
係 名	農村企画係	内線	3174 農政部里川振興課

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
26,662	一般財源 26,662	委託料 10,904
(前年度 14,587)		負担金 7,587
		役務費 3,099

2 背景・現状

長良川上中流域における人の生活、水環境、漁業資源が連環する^{さとかわ}里川のシステム「清流長良川の鮎～里川における人と鮎のつながり～」が平成27年12月15日に世界農業遺産に認定された。

3 事業目的

世界農業遺産「清流長良川の鮎」を保全・継承する活動を農林水産業関係者、流域住民が一体となって推進するとともに、観光など様々な分野において他県と連携した取組みを推進する。

4 事業概要

(1) 「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承 (6,215 千円)

「長良川システム」*の保全・継承の仕組みを構築するため、里川マイスター育成プログラムの検討や、里川システムの保全継承活動に取り組む団体を支援する。

*長良川システム：人の生活、水環境、漁業資源が連環する里川のシステム

新 (2) 世界農業遺産認定地域との連携 (12,360 千円)

石川県と連携し、山、川、海のつながりを国内外に向け発信するためのシンポジウム開催や、能登地域の「里山、里地、里海」と本県の「里川」について情報共有を行い、漁法、農法、伝統文化、観光などの分野で連携した取組みを推進する。

新 (3) 鮎の食味を競う大会の開催 (5,000 千円)

県産鮎のブランド向上を図るため、全国の清流で育つ鮎の食味を競う「全国清流めぐり利き鮎会」を県内で開催する。

(4) 「清流長良川の鮎」の普及啓発 (3,087 千円)

長良川システムの普及啓発を図る里川シンポジウムを開催するとともに、公募によりロゴマークを作成し、国内外で広報活動を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費
(明細書事業名) ○世界農業遺産推進費
世界農業遺産推進事業費、世界農業遺産推進協議会負担金

所 属	農政部農産園芸課		農政部農村振興課		
係 名	水田経営係	内線	2862	農村企画係・農村支援係	内線 3174・2671

農業・農村の多面的機能の維持・増進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2,474,312	国庫 1,682,034	補助金 2,460,798
(前年度 2,431,406)	一般財源 781,383	需用費 4,554
	財産収入 2,785	委託料 2,797
	繰入金 8,110	

2 背景・現状

農村地域では高齢化や人口減少の進展に伴い、中山間地域の営農条件の悪い農地を中心に耕作放棄地が発生し、農村の多面的機能発揮に支障が生じつつある。また、米の需要の減少に伴い、主食用米の作付けが減少し、水田の耕作放棄地化が懸念される。

3 事業目的

耕作放棄地の再生と発生防止、営農を継続するために必要な水路・農道等の維持管理等の取組みを推進するとともに、需要のある飼料用米の作付けにより水田の利用率を高め、農業・農村の根幹である農地を守り、農村の多面的機能の維持・増進を図る。

4 事業概要

(1) 農村を守る共同活動の推進(2,362,417千円)

耕作放棄地の再生と発生防止、水路の掃除や農道の草刈りなど地域の共同活動の推進により、農業生産活動の継続や農村環境の保全、棚田保全の取組みを支援する。

(2) 多面的機能の普及・啓発(10,895千円)

県内各地で農業・農村の多面的機能を紹介するパネル展示会を開催するほか、「ぎふ棚田21選」に認定した棚田のPRなどを実施する。

(3) 飼料用米の作付けによる水田のフル活用(101,000千円)

水田を有効に活用するため、飼料用米の流通に必要な共同乾燥調製施設の整備を支援するほか、多収性品種の導入などを推進する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費	
(明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費	耕作放棄地再生利用総合支援補助金	ほか	
(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (3) 農山村振興費	
(明細書事業名) ○中山間地域振興対策事業費	中山間地域等直接支払交付金	ほか	
(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (8) 主要農作物対策費	
(明細書事業名) ○水田農業経営転換対策費	飼料用米生産流通加速化プロジェクト整備事業費補助金	ほか	
(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (8) 団体営土地改良事業費	
(明細書事業名) ○公共事業	多面的機能支払交付金、多面的機能支払推進費	ほか	
(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (10) 農地事業諸費	
(明細書事業名) ○ふるさと農村活性化対策費	ふるさと農村活性化対策調査研究等事業費、棚田地域水と土保全活動推進補助金	ほか	

所 属	農政部農政課			農政部農村振興課			28年度担当所属名
係 名	水産係	内線	2892	鳥獣害対策係	内線	3175	農政部農村振興課、里川振興課

鳥獣害の防護と捕獲の一体的推進

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
688,185	国庫 480,638	補助金 592,032
(前年度 644,376)	繰入金 104,050	委託料 16,993
	諸収入 110	需用費 6,798
	一般財源 103,387	

2 背景・現状

ニホンジカやイノシシなど野生動物による農林業被害の増大や生態系への影響等が大きな問題となっており、被害防止対策の一層の強化を図る必要がある。

3 事業目的

鳥獣被害の早期軽減を図るため、地域の被害状況等に応じた防護と捕獲の一体的な対策を推進する。

4 事業概要

(1) 地域ぐるみの総合的な鳥獣被害防止対策の推進(514,876千円)

対策未実施集落について、対策実施に向けた合意形成と実行組織の早期育成を図るとともに、市町村が策定した鳥獣被害防止計画に基づく、捕獲オリの導入や捕獲活動の実施、侵入防止柵の設置など総合的な対策を支援する。

(2) 有害鳥獣の捕獲対策の強化(148,500千円)

市町村等が実施する有害鳥獣の捕獲や、県が主体となったニホンジカの捕獲、捕獲の担い手育成など、捕獲対策を一層強化する。

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

(3) ぎふジビエの販路拡大とブランド化に向けた支援(15,170千円)

ぎふジビエ衛生ガイドラインに則して処理された獣肉の供給体制を強化する。

新 捕獲者から実需者に至る流通体制の整備を支援する。

(4) カワウによる漁業被害対策の強化(9,639千円)

カワウ被害対策指針に基づき、追い払い等によるコロニー・ねぐらの縮小と捕獲強化による個体数調整を実施する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (3) 農山村振興費
(明細書事業名) ○鳥獣害防止対策費		
	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金、野生動物保護管理事業費・補助金、ぎふジビエブランド戦略事業費 ほか	
(款) 6 農林水産業費	(項) 3 水産業費	(目) (2) 水産業振興費
(明細書事業名) ○水産資源保護対策費		
	カワウ駆除対策事業費・補助金	

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	3169

災害に強い農村づくり

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
3,057,660	国庫 1,211,168	工事請負費 2,433,850
(前年度 3,056,103)	県債 1,062,500	委託料 322,053
	分負担金 430,347	補助金 267,257
	一般財源 353,645	負担金 6,100

2 背景・現状

集中豪雨や大規模地震など自然災害への対応が求められる中、安定的な農業経営や安全・安心な暮らしを実現するため、農村地域の災害対応力を強化する必要がある。

3 事業目的

農業用排水機場や農業用ため池などの耐震対策・老朽化対策を計画的に進めるとともに、農業用水路の監視・保全管理体制の強化などにより、農村地域の強靱化を図る。

4 事業概要

- (1) 農業用ため池、農業用排水機場等の耐震対策・老朽化対策 (1,887,210 千円)
老朽化した農業用ため池や農業用排水機場の耐震補強や改修などを実施する。
(35 地区)
- (2) 農村地域の交通ネットワーク強化 (112,500 千円)
農村地域の交通ネットワークを強化するため、農道橋の耐震補強を実施する。
(5 地区)
- (3) 再生可能エネルギーの導入促進 (875,550 千円)
災害時の電力確保や土地改良施設の維持管理費軽減のため、農業用水を活用した小水力発電施設を整備する。(17 地区)
- (4) 農業用水路の保全管理の強化 (182,400 千円)
農業用水路の適切な保全管理のための点検・診断などを行う。(6 地区)
新 農業用水路のデータベースの運用や技術研修会の開催など施設の管理・監視を行う体制の整備を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費
(目) (5) 農道整備事業費 (6) 農村総合整備事業費 (7) 農地防災事業費 (8) 団体営土地改良事業費 ほか
(明細書事業名) ○公共事業
県営農道施設強化対策事業費、県営湛水防除事業費、県営ため池等整備事業費 ほか
○単独事業
基幹的農業用水路強靱化事業費、ため池防災支援事業費、小水力発電施設整備事業費、
小水力発電活用支援事業費補助金、農業水利施設管理強化事業費補助金 ほか